第1 計画の策定にあたって

1 計画策定の目的

全国の刑法犯※の認知件数※は減少し、令和4年(2022年)は、約60万件となりました。

一方で、刑法犯検挙※者数に占める刑法犯再犯者※数の割合(再犯者率)は 約半数に及び、「再犯」を防止することが重要な課題となっています。

このような状況の中、国においては、再犯の防止等に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、安全で安心して暮らせる社会の実現を目的に、平成28年(2016年)12月に「再犯の防止等の推進に関する法律」(平成28年法律第104号。以下「法」という。)が施行され、平成29年(2017年)12月には、平成30年度(2018年度)から5か年を計画期間とする「再犯の防止等に関する施策の推進に関する計画」(再犯防止推進計画)が策定されました。

その後、計画策定から5年が経過したことから、成果の検証や今後の課題を整理した上で、令和5年(2023年)3月に「第二次再犯防止推進計画」が策定され、新たに、地域による包摂を推進するための取組等が示されました。

山口県においては、平成31年(2019年)3月に策定された「山口県再犯 防止推進計画」(第一次計画)に基づき、再犯防止の取組が推進されました。

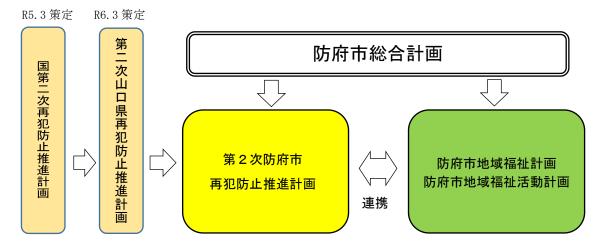
その後、国計画に新たに示された内容を踏まえ、罪を犯した人等が立ち直り、 再び地域社会の一員として、共に暮らすことができる、安心・安全な地域共生 社会※の実現に向け、県が取り組む再犯防止の施策の方向性を明らかにするため、令和6年(2024年)3月に「第二次山口県再犯防止推進計画」が策定 されました。

市では、令和3年(2021年)3月に策定した「防府市再犯防止推進計画」 (第1次計画)に基づき、再犯防止の取組を推進してきたところであり、今回 の国計画や県計画の改正内容を踏まえ、市が取り組むべき再犯防止の施策を 総合的かつ計画的に進めるため、「第2次防府市再犯防止推進計画」を策定し 市民が安全で安心して暮らせる社会の実現を目指します。

また、将来にわたり持続可能なまちづくりを進めるため、SDGs※の精神を踏まえた計画とします。

2 計画の位置付け

この計画は、法第8条第1項に定める地方再犯防止推進計画として策定します。



3 計画期間

計画期間は、令和8年度(2026年度)から令和12年度(2030年度)までの5年間とします。

なお、今後の社会情勢の変化や、国の計画の見直し、本市再犯防止に関する 取組状況等を踏まえ、必要に応じて見直すこととします。

